

第 3 章 道路維持修繕工

1)	路面切削工	406
1)-1	路面切削工	406
1)-2	切削オーバーレイ工	410
2)	舗装版破碎工	415
3)	舗装版切断工	418
4)	道路打換え工	420
5)	路上路盤再生工	427
6)	アスファルト注入工	430
7)	舗装版目地補修工	434
8)	道路付属構造物塗替工	436
9)	張紙防止工	440
9)-1	張紙防止塗装工	440
9)-2	貼紙防止シート工	441
10)	床版補強工	443
11)	橋梁補強工	450
11)-1	橋梁補強工（鋼板巻立て）（1）	450
11)-2	橋梁補強工（鋼板巻立て）（2）	457
11)-3	橋梁補強工（コンクリート巻立て）	459
12)	橋梁補修工	469
12)-1	橋梁地覆補修工	469
12)-2	橋梁補修工（支承取替工）	474
12)-3	橋梁補修工（現場溶接鋼桁補強工）	478
12)-4	橋梁補修工（ひび割れ補修工（充てん工法））	479
12)-5	橋梁補修工（ひび割れ補修工（低圧注入工法））	481
12)-6	橋梁補修工（断面修復工（左官工法））	483
12)-7	橋梁補修工（表面被覆工（塗装工法））	485
13)	落橋防止装置工	488
14)	道路除草工	493
15)	道路清掃工	499
15)-1	路面清掃工（機械清掃）	499
15)-2	路面清掃工（都市型ブラシ式）	504
15)-3	路面清掃工（人力清掃工）	508
15)-4	ガードレール清掃工	511
15)-5	ガードレール清掃工（自動追従形）	514
15)-6	デリニエータ清掃工	517
15)-7	ガードパイプ清掃工	518
15)-8	橋梁付属物清掃工	519

16)	排水構造物清掃工	527
16)-1	管渠清掃工及び側溝清掃 (組合せ作業)	527
16)-2	側溝清掃 (単独作業)	531
16)-3	側溝清掃工 (人力清掃工)	534
16)-4	集水樹清掃工 (機械清掃工)	535
16)-5	集水樹清掃工 (人力清掃工)	538
17)	トンネル清掃工	539
18)	トンネル照明器具清掃工	542
19)	トンネル漏水対策工	544
20)	沓座拡幅工	547
21)	桁連結工	549
22)	欠損部補修工	552
23)	路肩整正 (人力による土はね)	553
24)	コンクリート接着工	555
25)	防護柵復旧工	556
26)	アスファルト舗装版削孔工	559
27)	仮覆工板設置・撤去工	561
28)	道路付属物のコンクリート面塗装工	563
29)	横断歩道橋補修工	565
30)	調整ポスト取付工	568

1) 路面切削工

1)-1 路面切削工

本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業に適用する。

1. 適用範囲

1-1 適用できる範囲

1-1-1 路面切削

- (1) 路面切削機によるアスファルト舗装の切削作業で平均切削深さ 12cm 以下の場合

1-1-2 殻運搬（路面切削）

- (1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬

1-2 適用できない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

1-2-1 路面切削

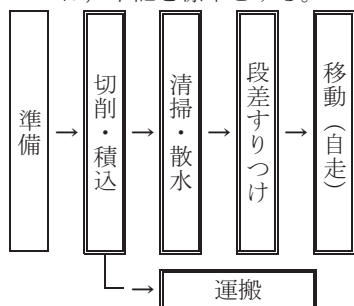
- (1) 複数の路面切削機による並列切削作業
- (2) 特殊結合材（エポキシ樹脂）及び特殊骨材（エメリー）を含むアスファルト舗装路面の切削作業
- (3) 道路打換え工のための舗装版とりこわし
- (4) 帯状切削作業に段差すりつけを含む場合

1-2-2 殻運搬（路面切削）

- (1) 段差すりつけの撤去後に発生した殻運搬
- (2) 舗装版破碎工に伴い発生したコンクリート殻又はアスファルト殻の運搬
- (3) 運搬距離が 60km を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 路面切削【SPK14040182】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 路面切削 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

施工区分：平均切削深さ	段差すりつけの撤去作業
①全面切削 6cm 以下(4000m ² 以下)	無し
	有り
②全面切削 6cm 以下(4000m ² を超え)	無し
	有り
③全面切削 6cm を超え 12cm 以下	無し
	有り
④帯状切削 3cm 以下	—

(注) 1. 上表は、路面の切削・廃材積込み、清掃・散水、移動(自走)、切削に伴う段差すりつけの設置及び撤去(積込みまでの作業を含む)費用(帯状切削は除く)、切削用雑器具(スコップ、ホウキ、レーキ等)、路面切削機のビット損耗費、路面清掃車のブラシの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 殻運搬(路面切削)、殻処分は含まない。

3. 全面切削の施工区分は、1 工事の切削面積のうち全面切削に係る施工面積を対象とする。

4. 平均切削深さは次式による。

$$H = Av / W \times 100$$

H : 1 現場の平均切削深さ (cm)

Av : 1 現場の平均切削断面積 (m²)

W : 平均切削幅員 (m)

なお、帯状切削の場合は W=2m とする。

5. 帯状切削とは、不陸部の切削幅が路面切削機の切削幅より狭い場合をいう。

6. 帯状切削の施工面積は、次式による。

$$\text{延べ施工面積} = \text{切削機の作業幅 (2m)} \times \text{延べ施工延長}$$

7. 段差すりつけの撤去後に発生した殻の運搬・処理等に要する費用は、「第 II 編 第 2 章 25) 殻運搬」により別途計上すること。

8. 路面清掃車は、業者持込みによる場合を標準とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2 路面切削 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 路面切削機[ホイール式・廃材積込装置付]切削幅 2.0m 級	
	K2 路面清掃車[ブラシ・四輪式]ホッパ容量 1.5m ³	
	K3 —	
労務	R1 普通作業員	
	R2 土木一般世話役	
	R3 特殊作業員	
	R4 運転手(特殊)	
材料	Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z2 —	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

3-2 殻運搬（路面切削）【SPK14040184】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.3 殻運搬（路面切削）積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

DID 区間の有無	運搬距離	DID 区間の有無	運搬距離
無し	0.2km 以下	有り	0.2km 以下
	0.5km 以下		0.5km 以下
	1.0km 以下		1.0km 以下
	1.5km 以下		1.5km 以下
	2.0km 以下		2.0km 以下
	2.5km 以下		2.5km 以下
	3.0km 以下		3.0km 以下
	3.5km 以下		3.5km 以下
	4.0km 以下		4.0km 以下
	4.5km 以下		4.5km 以下
	5.0km 以下		5.0km 以下
	5.5km 以下		5.5km 以下
	6.5km 以下		6.0km 以下
	7.5km 以下		6.5km 以下
	9.0km 以下		7.5km 以下
	10.5km 以下		8.5km 以下
	12.0km 以下		9.5km 以下
	13.5km 以下		11.0km 以下
	16.0km 以下		12.5km 以下
	18.5km 以下		14.5km 以下
	21.5km 以下		16.5km 以下
	26.0km 以下		19.0km 以下
	32.0km 以下		22.0km 以下
	39.5km 以下		25.5km 以下
47.0km 以下	30.0km 以下		
55.5km 以下	36.0km 以下		
60.0km 以下	46.0km 以下		
	60.0km 以下		

- (注) 1. 上表は、舗装路面の切削作業によって発生するアスファルト殻の運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用できる。
4. 殻処分は含まない。
5. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
6. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
7. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4 設運搬（路面切削）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10t 積級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手（一般）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

1)-2 切削オーバーレイ工

1. 適用範囲

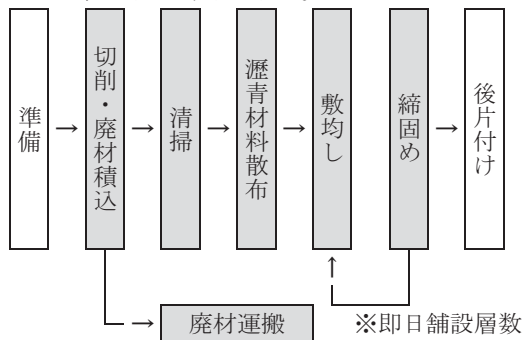
本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業（複数の路面切削機による並列切削作業を除く）から舗装までを即日で急速施工する作業に適用する。

ただし、特殊結合材（エポキシ樹脂）及び特殊骨材（エメリー）を含むアスファルト舗装路面の切削作業は除く。アスファルト混合物の積算は購入方式を標準とし、プラント方式の場合は別途考慮する。

また、橋面防水工を同時に施工する場合の橋面舗装、排水性舗装、シックリフト工法、QRP 工法等並びに、路面切削機を使用しない道路打換え工のための舗装版とりこわしは適用出来ない。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、着色部分のみである。

図 2.1 施工フロー

3. 機種の選定

切削オーバーレイ工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3.1 機種の選定

作業種別	機械名	規格	単位	台数	摘要
路面切削	路面切削機	排出ガス対策型(第2次基準値) ホイール式廃材積込装置付 2.0m×23cm	台	1	
廃材運搬	ダンプトラック	オンロードディーゼル 10t 積級	〃	必要数	
路面清掃	路面清掃車	ブラシ・四輪式 1.5m ³	〃	1	
合材敷均し	アスファルトフィニッシャー	排出ガス対策型(第2次基準値) ホイール型 2.4~6.0m	〃	1	
合材締固め	ロードローラ	排出ガス対策型(第1次基準値) マカダム 10~12t	〃	1	
	タイヤローラ	排出ガス対策型(第2次基準値) 普通型 8~20t	〃	1	

(注) タイヤローラは、賃料とする。

4. 編成人員

切削オーバーレイ工の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 4.1 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1	3	5

5. 切削オーバーレイ工

5-1 日当り施工量

切削オーバーレイ工の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 5.1 日当り施工量 (m²/日)

総施工量		4,000m ² 以下		4,000m ² を超え	
平均切削深さ		7cm 以下	7cm を超え 12cm 以下	7cm 以下	7cm を超え 12cm 以下
即日舗設	一層	850	730	940	810
	二層	—	590	—	650

- (注) 1. 上表には、施工箇所間及び機械待避場所と施工箇所間の自走による移動を含むが、運搬車両による移動は別途計上する。
2. 多層舗設の場合、他日に表層等を施工する場合の表層等は、「第 IV 編 第 1 章舗装工」により別途計上すること。
3. 上表には、清掃作業を含む。
4. 総施工量は、1 工事における施工面積を対象とする。
5. 平均切削深さは、次式による。

$$H = \frac{Av}{W} \times 100$$

H : 1 現場の平均切削深さ (cm)

Av : 1 現場の平均切削断面積 (m²)

W : 平均切削幅員 (m)

5-2 廃材運搬工

廃材運搬工は、「第 IV 編 第 3 章 1)-1 路面切削工 3-2 殻運搬 (路面切削)」による。

5-3 舗装工材料

(1) アスファルト混合物

アスファルト混合物の使用量は、次式による。

車道及び路肩・歩道：

$$\text{使用量 (t)} = \text{設計面積 (m}^2\text{)} \times \text{仕上り厚さ (mm)} / 1,000 \times \text{締固め後の密度 (t/m}^3\text{)} \times (1 + \text{ロス率})$$

アスカーブ：

$$\text{使用量 (t)} = \text{設計断面積 (cm}^2\text{)} / 10,000 \times \text{施工延長 (m)} \times \text{締固め後の密度 (t/m}^3\text{)} \times (1 + \text{ロス率})$$

表 5.2 ロス率 (K)

種別	歩車道区分	ロス率
アスファルト混合物	車道及び路肩	+0.07
	歩道	+0.10
	アスカーブ	+0.09

(注) 1. ロス率は、材料ロスに対する材料補正である。

2. すりつけに使用する混合物は、ロス率に含まないので実状に応じて別途計上する。

(2) 締固め後密度

アスファルト混合物の締固め後密度は、次表を参考とする。

表 5.3 アスファルト混合物の締固め後密度 (t/m³)

区分	車道及び路肩	歩道	アスカーブ
アスファルト混合物			
粗粒度及び密粒度アスファルト混合物	2.35	2.20	—
細粒度アスファルト混合物	2.30	2.15	2.10
開粒度アスファルト混合物	1.94	—	—
瀝青安定処理路盤材	2.35	—	—

(注) 密粒度アスファルト混合物及び細粒度アスファルト混合物には、それぞれギャップアスファルト混合物を含む。

(3) 瀝青材料

瀝青材料の散布量は、次表による。

表 5.4 瀝青材料の散布量 (100m² 当り)

種別	単位	数量
タックコート	L	43
プライムコート	〃	126

(注) 1. 基層にグースアスファルト混合物を使用する場合の瀝青材料は、タックコート (ゴム入り) を使用する。

2. 上記の散布量には、材料ロス分を含む。

6. 諸雑費

諸雑費は、切削作業に使用する雑器具（スコップ、ホウキ等）の費用、路面切削機のビットの損耗費、路面清掃車のブラシの損耗費、瀝青材料の散布費用、舗装用器具及び加熱燃料等の費用、切削に伴う段差すりつけ設置及び撤去（積込みまでの作業を含む）に要する費用（必要な場合）であり、労務費と組合せ機械（路面切削機、路面清掃車、アスファルトフィニッシャ、ロードローラ、タイヤローラ）の機械損料及び運転経費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 6.1 諸雑費率

(%)

総施工量		4,000m ² 以下		4,000m ² を超え	
平均切削深さ		7cm 以下	7cm を超え 12cm 以下	7cm 以下	7cm を超え 12cm 以下
即日舗設	一層	15 (設置のみ 20, 設置撤去 21)	12 (設置のみ 16, 設置撤去 17)	17 (設置のみ 22, 設置撤去 23)	14 (設置のみ 18, 設置撤去 19)
	二層	—	10	—	12

(注) 1. 路面清掃車は、業者持込みによる場合を標準とする。

2. 実数の率は、段差すりつけの必要がない場合に計上し、() 内の率は、段差すりつけが必要な場合に計上する。なお、段差すりつけの撤去後に発生した廃材の運搬・処理等に要する費用は、「第 II 編 第 2 章 25) 殻運搬」により別途計上すること。

7. 単価表

(1) 切削オーバーレイ 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×100/D	表 4. 1, 表 5. 1
特殊作業員		〃	3×100/D	〃
普通作業員		〃	5×100/D	〃
アスファルト混合物		t		(注) 1. 表 5. 2,
瀝青材料		L		(注) 2.
路面切削機運転	排出ガス対策型(第 2 次基準値) ホイール式廃材積込装置付 2. 0m×23cm	日	100/D	表 5. 1
路面清掃車運転	ブラシ・四輪式 1. 5m ³	〃	100/D	〃
アスファルトフィニッ シヤ運転	排出ガス対策型(第 2 次基準値) ホイール型 2. 4~6. 0m	〃	100/D	〃
ロードローラ運転	排出ガス対策型(第 1 次基準値) マカダム 10~12t	〃	100/D	〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型(第 2 次基準値) 普通型 8~20t	〃	100/D	〃
諸雑費		式	1	表 6. 1
計				

D: 日当り施工量

(注) 1. $100 \times \text{厚さ (m)} \times \text{締固め後密度 (t/m}^3) \times (1 + \text{ロス率})$

2. 第 IV 編 第 1 章 2)-1 アスファルト舗装工による。

(2) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項	7cm 以下	7cm を超え 12cm 以下	
				即日一層舗設	即日一層舗設	即日二層舗設
路面切削機	排出ガス対策型(第 2 次基準値)ホイール式 廃材積込装置付 2. 0m×23cm	機-18	運転労務数量	1. 00	1. 00	1. 00
			燃料消費量	144	144	131
			機械損料数量	1. 17	1. 32	1. 18
路面清掃車	ブラシ・四輪式 1. 5m ³	機-19	運転労務数量	0. 76	0. 99	0. 61
			燃料消費量	32	41	26
			機械損料数量	1. 00	1. 27	1. 00
アスファルト フィニッ シヤ	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) ホイール型 2. 4~6. 0m	機-18	運転労務数量	1. 00	1. 00	1. 00
			燃料消費量	41	39	48
			機械損料数量	1. 23	1. 27	1. 32
ロードローラ	排出ガス対策型 (第 1 次基準値) マカダム 10~12t	機-18	運転労務数量	1. 00	1. 00	1. 00
			燃料消費量	23	20	26
			機械損料数量	1. 25	1. 27	1. 31
タイヤローラ	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 普通型 8~20t	機-28	運転労務数量	1. 00	1. 00	1. 00
			燃料消費量	26	23	30
			賃料数量	1. 22	1. 26	1. 32

2) 舗装版破砕工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの作業に適用する。

なお、急速施工の場合は、「第 IV 編 第 3 章 4) 道路打換え工」によるものとし、路盤・路床の掘削は、「第 II 編 第 1 章 2) 土工」によるものとする。

1-1 適用できる範囲

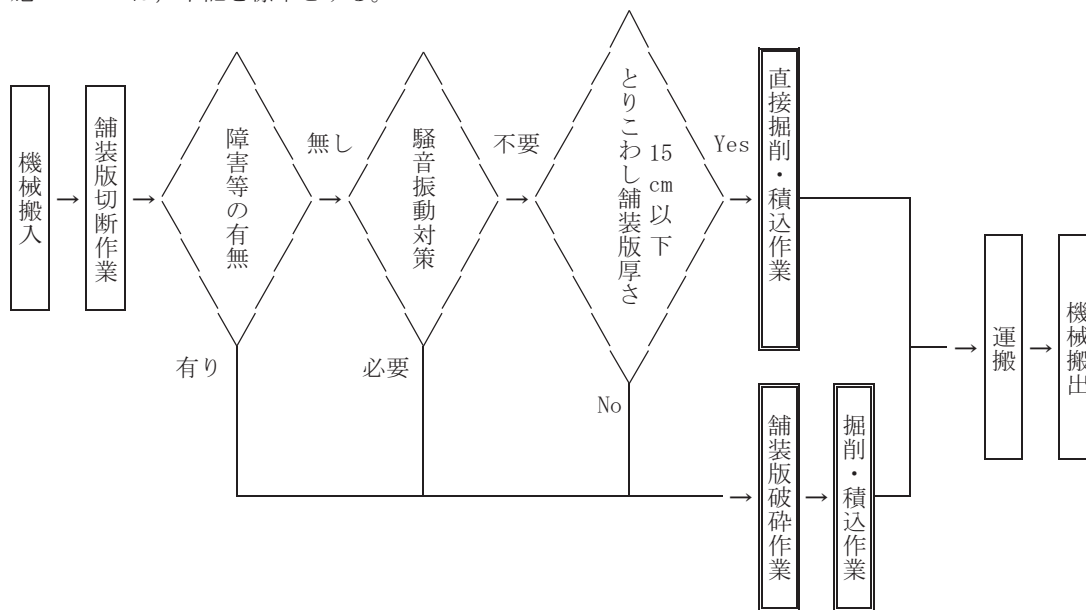
- (1) 機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合
- (2) 人力によるアスファルト舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合
- (3) 人力による橋梁舗装版撤去の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 急速施工、機械による橋梁舗装版撤去の場合
- (2) 人力によるコンクリート舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合
- (3) コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版において、全体厚が 45cm を超える場合又は舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が 50% を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 運搬は「第 II 編 第 2 章 25) 殻運搬」による。
3. 舗装版切断は「第 IV 編 第 3 章 3) 舗装版切断工」による。
4. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表 3.2 で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
5. 騒音振動対策の「必要」とは、「建設工事に伴う騒音、振動対策技術指針」の第 2 章適用範囲に示す地域等の場合をいう。
6. 舗装版破砕：舗装版のみを破砕する作業。
掘削・積込：舗装版を破砕後、掘削し、積込む作業。
直接掘削・積込：直接舗装版を掘削し、積込む作業。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破砕【SPK14040184】

(1) 条件区分

舗装版破砕における条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 舗装版破砕 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

舗装版種別	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	Co+As (カバー) 舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
アスファルト舗装版	無し	不要	10cm 以下	-	有り
			10cm を超え 15cm 以下	-	有り
			15cm を超え 40cm 以下	-	有り
		必要	15cm 以下	-	有り
			15cm を超え 35cm 以下	-	有り
	有り	-	4cm 以下	-	有り 無し
			4cm を超え 10cm 以下	-	有り 無し
			10cm を超え 15cm 以下	- -	有り 無し
			15cm を超え 30cm 以下	- -	有り 無し
			15cm を超え 35cm 以下	-	有り
コンクリート舗装版	無し	不要	10cm 以下	-	有り
			10cm を超え 15cm 以下	-	有り
			15cm を超え 35cm 以下	-	有り
		必要	15cm 以下	-	有り
	15cm を超え 35cm 以下		-	有り	
コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	無し	不要	15cm 以上 35cm 以下	15cm 以下	有り
			15cm を超え 22.5cm 以下	有り	

(注) 1. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表 3.2 で想定する機械での施工が困難な場合をいう。

2. 破砕対象となるアスファルト舗装版の幅が 1m 未満の場合、障害等「有り」とする。

3. 上表は、舗装版とりこわし・掘削・積込みの他、大型ブレーカのチゼル損耗費（大型ブレーカによる破砕の場合）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

4. 舗装版切断は含まない。

5. 殻運搬、殻処分は含まない。

6. 「コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版」の舗装版厚はコンクリート舗装部分の厚さをいう。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2 舗装版破碎 代表機労材規格一覧

障害等 の有無	騒音振 動対策	舗装版 厚	項目	代表機労材規格	備考		
無し	不要	15cm 以下	機械	K1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積 0.45m3(平積0.35m3)	賃料	
				K2	—		
				K3	—		
			労務	R1	普通作業員		
				R2	土木一般世話役		
				R3	運転手(特殊)		
				R4	—		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	—		
				Z3	—		
				Z4	—		
			市場単価	S	—		
	必要	—	15cm 超	機械	K1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積 0.45m3(平積0.35m3)	賃料
					K2	大型ブレーカ 油圧式 600~800kg 級	
					K3	—	
				労務	R1	普通作業員	
					R2	土木一般世話役	
					R3	運転手(特殊)	
					R4	—	
				材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
					Z2	—	
					Z3	—	
					Z4	—	
				市場単価	S	—	
有り	—	—	機械	K1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積 0.45m3(平積0.35m3)	賃料	
				K2	コンクリート圧砕機[建物用]735~850mm		
				K3	—		
			労務	R1	特殊作業員		
				R2	普通作業員		
				R3	—		
				R4	—		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	—		
				Z3	—		
				Z4	—		
			市場単価	S	—		

3) 舗装版切断工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。

1-1 適用できる範囲

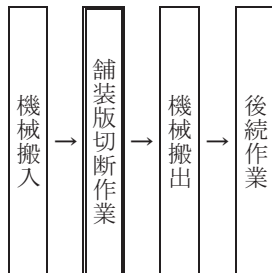
- (1) アスファルト舗装版厚が 40cm 以下の場合
- (2) コンクリート舗装版厚が 30cm 以下の場合
- (3) 重複舗装版（コンクリート+アスファルト（カバー））厚が 40cm 以下の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が 50%を超える場合

2. 施工範囲

施工フローは下記のとおりとする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版切断【SPK14040185】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 舗装版切断 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

舗装版種別	アスファルト舗装版厚	コンクリート舗装版厚	コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の全体厚
アスファルト舗装版	15cm 以下	-	-
	15cm を超え 30cm 以下	-	-
	30cm を超え 40cm 以下	-	-
コンクリート舗装版	-	15cm 以下	-
	-	15cm を超え 30cm 以下	-
コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版	-	15cm 以下	15cm 以下
			15cm を超え 30cm 以下
		15cm を超え 30cm 以下	15cm を超え 30cm 以下
			30cm を超え 40cm 以下

- (注) 1. 上表は、舗装版種別でコンクリート+アスファルト（カバー）舗装版を選択した場合、コンクリート舗装版厚の選択肢は、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版のうちのコンクリート舗装版のみの厚さとする。
- 2. 舗装版切断、水タンク等の運搬、濁水の収集、マーキング、切断補助、路面清掃、ブレード損耗費、水タンク、汚水タンク、ホース、ほうき等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
- 3. 舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合の処理等は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2 舗装版切断 代表機労材規格一覧

舗装版種別	項目	代表機労材規格	備考
アスファルト 舗装版 コンクリート 舗装版	機械	K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 切削深 20cm 級	舗装版厚が 15cm 以下の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深 30cm 級	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深 40cm 級	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		K2	-
		K3	-
		労務	R1 特殊作業員
	労務	R2 普通作業員	
	労務	R3 -	
	労務	R4 -	
	材料	Z1 コンクリートカッタ(ブレード)径 22 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合
		Z1 コンクリートカッタ(ブレード)径 30 インチ	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
		Z1 コンクリートカッタ(ブレード)径 38 インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z2 ガソリン レギュラー スタンド	
		Z3	-
Z4		-	
市場単価	S	-	
コンクリート + アスファルト (カバー) 舗装版	機械	K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 切削深 20cm 級	全体厚が 15cm 以下の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深 30cm 級	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深 40cm 級	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		K2	-
		K3	-
		労務	R1 特殊作業員
	労務	R2 普通作業員	
	労務	R3 -	
	労務	R4 -	
	材料	Z1 コンクリートカッタ(ブレード)径 22 インチ	全体厚が 15cm 以下の場合
		Z1 コンクリートカッタ(ブレード)径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
		Z1 コンクリートカッタ(ブレード)径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z2 ガソリン レギュラー スタンド	
		Z3	-
Z4		-	
市場単価	S	-	

4) 道路打換え工

1. 適用範囲

本資料は、維持修繕アスファルト舗装工のうち、舗装版とりこわしから舗装までを急速施工する日当り平均作業量が 50m² 以上 420m² 以下の現道打換え工事に適用する。

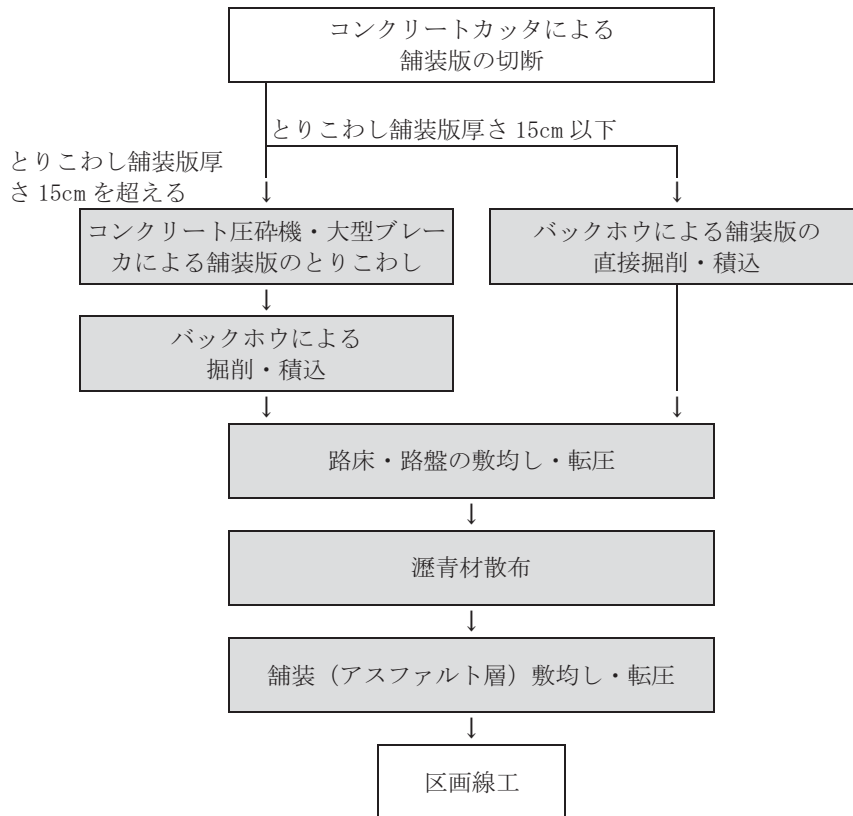
舗装版とは、コンクリート層及びアスファルト層を総称している。

アスファルト混合物の積算は購入方式を標準とし、プラント方式の場合は別途考慮する。

また、排水性舗装、シックリフト工法、QRP 工法等並びに、舗装版破碎工には適用出来ない。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



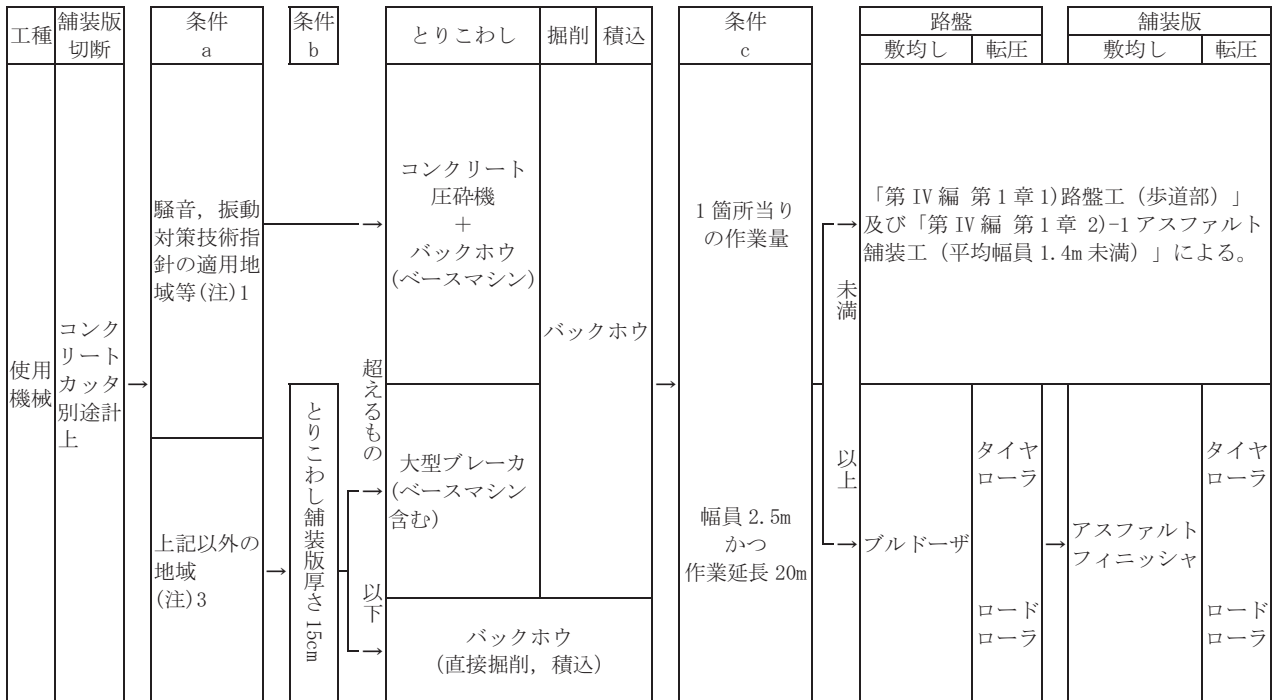
(注) 本歩掛で対応しているのは、着色部分のみである。

3. 機種及び工法の選定

3-1 機種の選定等

機械・規格は、図 3.1 及び表 3.1 を標準とする。

図 3.1 機種の選定



(注) 1. 「建設工事に伴う騒音、振動対策技術指針」の第 2 章適用範囲に示す地域等。

2. とりこわし舗装版の厚さが 15cm 以下の場合にはバックホウによる直接掘削積込を標準とするが、施工上騒音振動対策を必要とする場合は、コンクリート圧砕機を選定する事が出来る。

とりこわし： 大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機により舗装版のみ破碎する作業

掘削積込： 大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機により舗装版を破碎後、バックホウにより舗装版、路盤・路床材を各々又は同時に掘削し、積込む作業

直接掘削積込：バックホウにより直接舗装版、路盤・路床材を各々又は同時に掘削し、積込む作業

3. 条件 a で「上記以外の地域」となった場合においても、施工上騒音振動対策が必要となった場合は、コンクリート圧砕機を選定することが出来る。

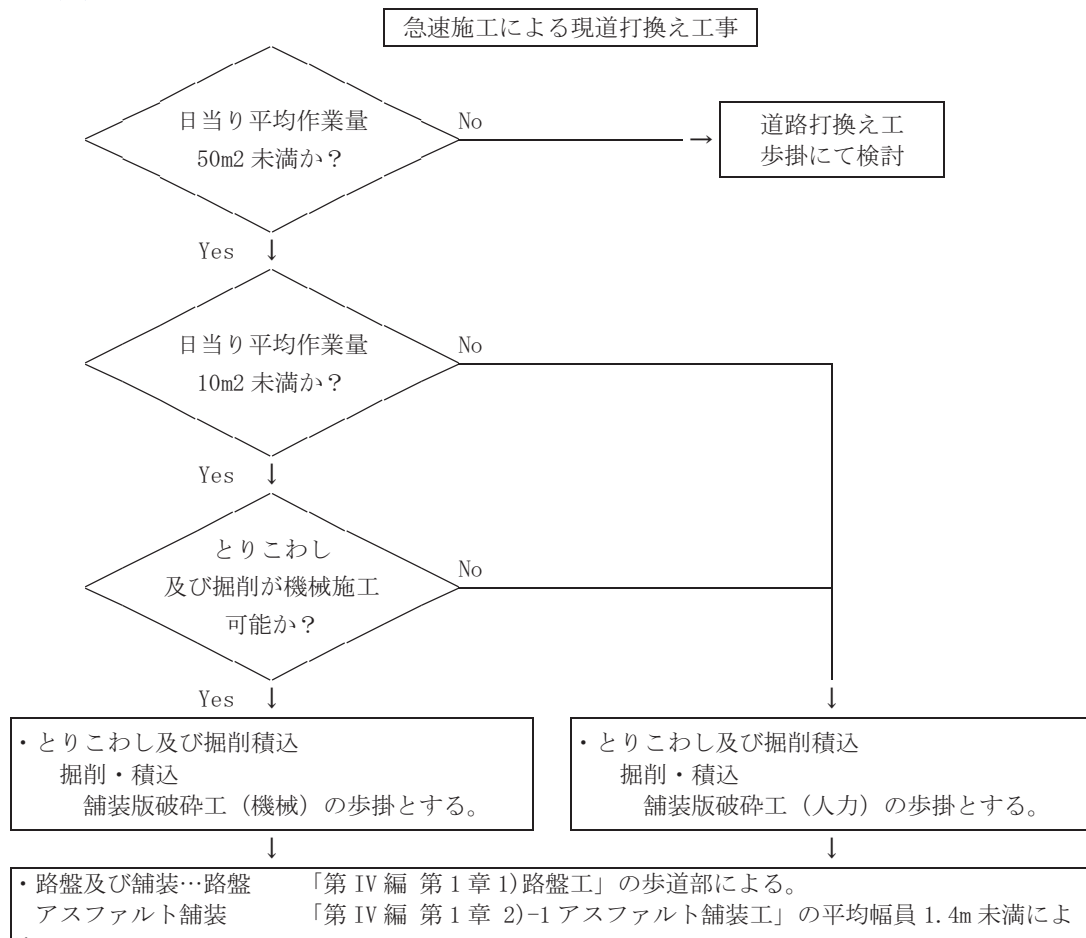
4. コンクリート圧砕機を選定した場合には、使用するバックホウについては、低騒音型建設機械を用いること。

表 3.1 機種を選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
直接掘削積込	バックホウ(クローラ型)	標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	台	1	
バックホウによる掘削積込					
コンクリート圧砕機によるとりこわし	コンクリート圧砕機	道路打換え工用 破砕力 600kN 級 開口幅 715mm	〃	1	
	(コンクリート圧砕機ベースマシン) バックホウ(クローラ型)	標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	〃	1	
大型ブレーカによるとりこわし	大型ブレーカ	油圧ブレーカ バケット容量 0.2m ³ 対応 ベースマシン含む	〃	1	
路床及び路盤の敷均し	ブルドーザ	普通・排出ガス対策型(第1次基準値)3t 級	〃	1	
舗装の敷均し	アスファルトフィニッシャ	ホイール型排出ガス対策型(第1次基準値)2.0~4.5m	〃	1	
路床及び路盤の転圧	タイヤローラ	排出ガス対策型(第1次基準値) 8~20t	〃	1	
舗装の転圧			〃	1	
路床及び路盤の転圧	ロードローラ	マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)10~12t	〃	1	
舗装の転圧			〃	1	

(注) バックホウ, (コンクリート圧砕機ベースマシン) バックホウ, 大型ブレーカ, ブルドーザは賃料とする。

3-2 工法の選定



4. 編成人員

1 パーティ当りの日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 4.1 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1	3	4

5. 施工歩掛

5-1 施工機械の運転時間

100m² 当りの運転時間は、次表とする。

(1) とりこわし

表 5.1 とりこわし時間 (h/100m²)

使用機械	舗装版厚さ	15cm 以下	15cm を超え 30cm 以下	30cm を超え 40cm 以下	記号
	バックホウによるとりこわし	掘削・積込を含む	—	—	
大型ブレードによるとりこわし	—	—	1.3	1.7	TH
コンクリート圧砕機によるとりこわし	—	1.1	—	—	

(2) 掘削・積込

表 5.2 掘削積込時間 (h/100m²)

組合せ機械	舗装版厚+路盤及び路床の掘削深さ	40cm 以下	40cm を超え 80cm 以下	80cm を超え 120cm 以下	記号
	バックホウによる直接掘削・積込	—	2.0	3.3	
大型ブレードとりこわし後のバックホウ掘削・積込	—	2.1	2.8	3.5	TB2
コンクリート圧砕機とりこわし後のバックホウ掘削・積込	—				

(3) 路床及び路盤の敷均し、転圧 (安定処理を含まず)

表 5.3 路床及び路盤の敷均し、転圧時間 (h/100m² 一層当り)

使用機械	作業時間	記号
ブルドーザによる敷均し	0.5	TD
ロードローラによる転圧	0.5	
タイヤローラによる転圧	0.5	

(注) 1. 安定処理は、(4) 舗装 (アスファルト層) で計上する。

2. 一層当りとは、敷均し、転圧層数をいう。

3. 不陸整正は、掘削後の路床・路盤面の整正を目的とし、補足材の有無にかかわらず一層分計上する。

(4) 舗装 (アスファルト層・安定処理) 敷均し、転圧

表 5.4 舗装敷均し、転圧時間 (h/100m² 一層当り)

使用機械	作業時間	記号
アスファルトフィニッシャーによる敷均し	0.5	TF
ロードローラによる転圧	0.5	
タイヤローラによる転圧	0.5	

(注) 1. 表層を別途施工の場合は、「第 IV 編 第 1 章 2)-1 アスファルト舗装工」による。

2. 一層当りとは、敷均し、転圧層数をいう。

5-2 労務歩掛

道路打換え 100m² 当りの作業歩掛は 5-1 の (1) ~ (4) までの使用する主機械の時間で次式による。

$$T' = \{ [(TH+TB2) \text{ 又は } TB1] + TD \times \text{層数} + TF \times \text{層数} \} \times 0.66 \text{ (h/100m}^2\text{)}$$

0.66 : 一連作業のための重複度

5-3 諸雑費

諸雑費は、瀝青材材料費及び散布費用，加熱器具燃料費，チゼル損耗費（大型ブレーカのみ），道路縦横断方向のすりつけ作業等の費用であり，労務費，材料費，機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 5.5 諸雑費率 (%)

施工範囲	すりつけ作業	すりつけ作業の計上	
		あり	なし
全層打換えの場合		6	2
舗装版のみの打換えの場合		8	2

(注) 「全層打換え」とは下層路盤又は路床まで打換える場合とする。

5-4 道路打換え工事の供用日当り運転時間及び運転日当り運転時間

道路打換え工で使用するアスファルトフィニッシャについては，次表の供用日当り運転時間 (t) により損料補正を行う。

表 5.6 供用日当り運転時間 (t) 及び運転日当り運転時間 (T)

機械名	供用日当り運転時間 t (h/ (供) 日)		運転日当り運転時間 T (h/日) (注)	
	全層打換えの場合	舗装版のみの打換えの場合	全層打換えの場合	舗装版のみの打換えの場合
大型ブレーカ	—	—	1.8	1.9
コンクリート圧砕機	—	—	1.8	1.9
バックホウ	—	—	3.8	2.6
ブルドーザ	—	—	2.9	2.1
タイヤローラ	—	—	4.6	4.7
ロードローラ	—	—	4.4	4.4
アスファルトフィニッシャ	1.8	2.2	2.2	2.7

(注) 1. 現場条件により，上表により難しい場合は，別途考慮する。

2. 運転時間 T は運転労務算出に用いる。

6. 単価表

(1) 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		1×1/8×T' (注) 1
特殊作業員		〃		3×1/8×T' (注) 1
普通作業員		〃		4×1/8×T' (注) 1
クラッシャーラン		m ³	A	100m ² ×仕上り厚 × (1+ロス率) =A, (注) 2
粒度調整砕石		〃	B	100m ² ×仕上り厚 × (1+ロス率) =B, (注) 2
生アスファルト		t	C	100m ² ×仕上り厚×設計密度 (t/m ³) × (1+ロス率) =C, (注) 3
大型ブレーカ運転	油圧ブレーカ バケット容量 0.2m ³ 対応 ベースマシン含む	日		TH/T 表 5.1 (注) 4, (注) 5
(コンクリート圧砕機ベースマシン)バックホウ運転	標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	〃		TH/T 表 5.1 (注) 4, (注) 5
コンクリート圧砕機損料	道路打換え工用 破砕力 600kN 級 開口幅 715mm	〃		TH/T 表 5.1, (注) 4
バックホウ運転	標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	〃		(TB1 又は TB2) /T 表 5.2, (注) 5
ブルドーザ運転	普通・排出ガス対策型(第1次基準値)3t 級	〃		TD/T×層数 表 5.3, (注) 5
タイヤローラ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) 8~20t	h		TD×層数+TF×層数 表 5.3, 表 5.4
ロードローラ運転	マカダム 排出ガス対策型(第1次基準値) マカダム 10~12t	〃		TD×層数+TF×層数 表 5.3, 表 5.4
アスファルトフィニッシャ運転	ホイール型 排出ガス対策型(第1次基準値) 2.0~4.5m	〃		TF×層数 表 5.4
諸雑費		式	1	表 5.5
計				

(注) 1. $T' = \{[(TH+TB2) \text{ 又は } TB1] + TD \times \text{層数} + TF \times \text{層数}\} \times 0.66$ (h/100m²)

T' : 補助労務の労務歩掛

TH : 大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機によるとりこわし作業時間 (h/100m²)

TB1 : バックホウによる直接掘削積込作業時間 (h/100m²)

TB2 : 大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機によるとりこわし後の、バックホウによる掘削積込作業時間 (h/100m²)

TD : 路床及び路盤の敷均し転圧作業時間 (h/100m²)

TF : 舗装の敷均し転圧作業時間 (h/100m²)

2. ロス率は、6 (3) の (注) 5 による。

3. ロス率は、「第 IV 編 第 3 章 1)-2 切削オーバーレイ工」表 5.2 アスファルト混合物のロス率による。

4. 大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機は、図 3.1・表 3.1 により必要な場合のみ計上する。

5. 騒音、振動対策を必要とする場合は、低騒音型建設機械を使用する。

(2) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ (クローラ型)	標準型 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-28	運転労務数量 →0.95 (全層打換え) 0.65 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →42 (全層打換え) 29 (舗装版のみ打換え) 賃料数量 →1.27 (全層打換え) 1.24 (舗装版のみ打換え)
大型ブレーカ	油圧ブレーカ バケット容量 0.2m ³ 対応 ベースマシン含む	機-28	運転労務数量 →0.45 (全層打換え) 0.48 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →13 (全層打換え) 14 (舗装版のみ打換え) 賃料数量 →1.29 (全層打換え) 1.27 (舗装版のみ打換え)
(コンクリート圧砕 機ベースマシン) バックホウ	バックホウ(クローラ型) 標準型 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-28	運転労務数量 →0.45 (全層打換え) 0.48 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →20 (全層打換え) 21 (舗装版のみ打換え) 賃料数量 →1.38 (全層打換え) 1.36 (舗装版のみ打換え)
ブルドーザ	普通 排出ガス対策型(第1次基準値) 3t 級	機-28	運転労務数量 →0.73 (全層打換え) 0.53 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量 →15 (全層打換え) 11 (舗装版のみ打換え) 賃料数量 →1.16 (全層打換え) 1.17 (舗装版のみ打換え)
タイヤローラ	排出ガス対策型(第1次基準値)8~20t	機-1	運転労務数量 →0.22 (全層打換え) 0.21 (舗装版のみ打換え)
ロードローラ	マカダム 排出ガス対策型(第1次基準値)10~12t	機-1	運転労務数量 →0.23
アスファルトフィニ ッシャ	ホイール型 排出ガス対策型(第1次基準値)2.0~4.5m	機-1	運転労務数量 →0.25

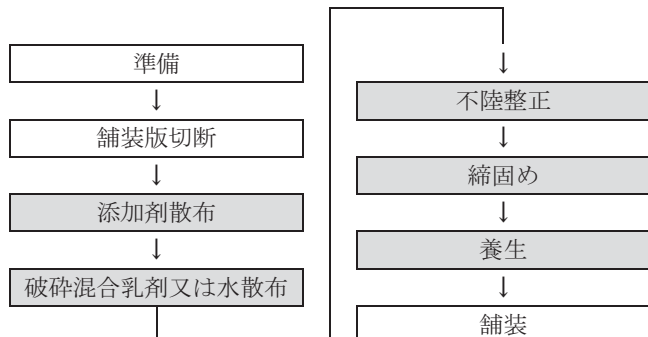
5) 路上路盤再生工

1. 適用範囲

本資料は、スタビライザによる路上混合作業で、混合深さ 40cm 以下の路上路盤再生工に適用する。
 なお、既設アスファルト舗装版を同時に混合する場合の既設アスファルト舗装版厚さは、15cm 以下とする。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本歩掛で対応しているのは、着色部分のみである。
 2. 養生工は必要に応じて計上する。

図 2.1 施工フロー

3. 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3.1 使用機械

作業種別	機種	規格	単位	数量	
混合	スタビライザ	路盤再生用・処理幅 2.0m 処理深 0.4m	台	1	
不陸整正	モータグレーダ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 土工用・ブレード幅 3.1m	〃	1	
締固め	混合深さ 20cm 以下	ロードローラ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) マカダム 10~12t	〃	1
		タイヤローラ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 普通型 8~20t	〃	1
	混合深さ 20cm を超え 40cm 以下	振動ローラ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 搭乗・タンデム式 舗装用 6~7.5t	〃	1
		タイヤローラ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 普通型 8~20t	〃	1

(注) タイヤローラ及び振動ローラは、賃料とする。

4. 編成人員

日当り編成人員は、次表のとおりとする。

表 4.1 日当り編成人員 (人)

名称	単位	数量
土木一般世話役	人	1
普通作業員	〃	4

5. 日当り施工量

路上路盤再生工の標準的な日当り施工量は、次のとおりとする。

表 5.1 日当り施工量 (m²/日)

路上路盤再生工	790
---------	-----

- (注) 1. 上表は、混合深さ 40cm 以下までに適用する。
 2. 混合回数は、1 回を標準とする。
 3. 添加剤は、セメント系を標準とする。
 4. 混合用乳剤を必要により添加する場合は、材料費のみ計上する。
 5. 上表には、添加剤散布、混合、不陸整正、締固め、養生工をすべて含んだ標準施工量である。
 なお、日当り施工量は、養生工の有無に関わらず同一とする。

6. 諸雑費

諸雑費は、小器材（スコップ、竹ぼうき等）及び養生工（プライムコート材料、エンジンスプレーヤ等）の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 6.1 諸雑费率 (%)

混合深さ 20cm 以下	16 (2)
混合深さ 20cm を超え 40cm 以下	

- (注) 1. 養生工を必要としない場合は、() 内の率を計上する。
 2. 養生工は、締固め後、一時的に交通解放を行う場合や、長時間放置する場合に計上するものとし、締固め後、直ちに舗装を行う場合は計上しない。
 なお、砂の散布が必要な場合は、材料費のみ計上する。

7. 単価表

(1) 路上路盤再生工 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量 1	数量 2	摘要
土木一般世話役		人	1×100/D		表 4. 1, 表 5. 1
普通作業員		〃	4×100/D		〃
添加剤	セメント系	kg			
混合用乳剤		L			必要により計上する
砂		m ³			必要により計上する
スタビライザ運転	路盤再生用・処理幅 2.0m 処理深 0.4m	日	100/D		表 5. 1
モータグレーダ運転	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 土工用ブレード幅 3.1m	〃	100/D		〃
ロードローラ運転	排出ガス対策型(第 1 次基準値) マカダム 10~12t	〃	100/D	—	〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 普通型 8~20t	〃	100/D		〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 搭乗・タンデム式 舗装用 6~7.5t	〃	—	100/D	〃
諸雑費		式	1		表 6. 1
計【S2840】					

(注) 1. D: 日当り施工量

2. 数量 1: 混合深さ 20cm 以下の場合

数量 2: 混合深さ 20cm を超え 40cm 以下の場合

(2) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
スタビライザ	路盤再生用・処理幅 2.0m 処理深 0.4m	機-18	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →131 機械損料数量 →1.21
モータグレーダ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 土工用ブレード幅 3.1m	機-18	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →44 機械損料数量 →1.47
ロードローラ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) マカダム 10~12t	機-18	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →26 機械損料数量 →1.59
タイヤローラ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 普通型 8~20t	機-28	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →31 賃料数量 →1.62
振動ローラ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 搭乗・タンデム式 舗装用 6~7.5t	機-28	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →37 賃料数量 →1.75

6) アスファルト注入工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版及びオーバーレイされたコンクリート舗装版（コンクリート版厚 20cm～25cm）のアスファルト注入作業に適用する。

2. 機種の選定

(1) 削孔機械

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2.1 削孔機械

機械名	規格	単位	数量	摘要
ハンドハンマ	20kg 級	台	2	
空気圧縮機	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)7.5～7.8m ³ /min	〃	1	
トラック	2t 積	〃	1	空気圧縮機及び機械運搬用

(2) 注入機械

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2.2 注入機械

機械名	規格	単位	数量	摘要
アスファルトケットル	6,000L	台	1	
ディストリビュータ	自走式 4,000L	〃	1	
トラック	2t 積	〃	1	注入時の散水, 注入屑処理用

3. 施工量

(1) 削孔径及び削孔数

削孔径は、50mm を標準とし、作業面積 1m² 当りの削孔数は、次表の範囲で現場条件等により決定する。

表 3.1 削孔数 (穴/m²)

削孔数	0.1～0.35
-----	----------

(2) 注入材使用量

1) 注入材の使用量

注入材（ブロンアスファルト）の使用量は、次式による。

使用量＝ディストリビュータ吐出量×（1＋ロス率）

表 3.2 ロス率

ロス率	+0.01
-----	-------

2) 注入量

作業面積 1m² 当り注入量（ディストリビュータ吐出量）は、次表の範囲で現場条件等により決定する。

表 3.3 注入量 (t/m²)

注入量	0.001～0.008
-----	-------------

4. 施工歩掛

(1) 削孔歩掛

1 日当りの削孔数は 350 個/日を標準とし、歩掛は次表を標準とする。

表 4.1 削孔歩掛 (100 穴当り)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	0.3	
特殊作業員		〃	1.6	
普通作業員		〃	0.2	
ハンドハンマ損料	20kg 級	日	0.6	0.3×2 台
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)7.5~7.8m ³ /min	〃	0.3	
トラック運転	2t 積	h	1.8	
諸雑费率		%	9	

- (注) 1. トラックの運転労務は含まず。
 2. 空気圧縮機は賃料とする。
 3. 諸雑費は、ビット及びロッド損耗費、布栓等の費用であり、労務費、機械賃料、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

(2) 注入歩掛

1 日当り注入量（ディストリビュータ吐出量）は 5.5t/日を標準とし、歩掛は次表を標準とする。

表 4.2 注入歩掛 (1t 当り)

名称	規格	単位	数量
土木一般世話役		人	0.2
特殊作業員		〃	0.4
普通作業員		〃	1.0
アスファルトケトル運転	6,000L	日	0.2
ディストリビュータ運転	自走式 4,000L	〃	0.2
トラック運転	2t 積	h	1.2
諸雑费率		%	2

- (注) 1. 各機械の運転労務は含まない。
 2. 諸雑費は、木栓、モルタル等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に、上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

(3) 機械運転労務歩掛

1) トラック及びディストリビュータ

「第 I 編第 6 章建設機械運転労務等」による。

2) アスファルトケトル

運転労務は、次表を標準とする。

表 4.3 アスファルトケトル運転労務 (人/日)

職種	労務歩掛
特殊作業員	0.7

(4) 加熱用燃料

加熱用燃料の消費量は、次表とする。

表 4.4 加熱用燃料消費量

使用機械	燃料名	消費量
ディストリビュータ	重油 (A)	32L/日
アスファルトケトル	重油 (A)	157L/日

5. 単価表

(1) 削孔 100 穴当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第1次基準値)7.5~7.8m ³ /min	日		〃
ハンドハンマ損料	20kg 級	〃		〃
トラック運転	2t 積	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(2) アスファルト注入 1t 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 4.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ブロンアスファルト	JIS K 2207 針入度 20~30	t		3, (2)1)
アスファルトケトル運転	6,000L	日		表 4.2 (3) 単価表
ディストリビュータ運転	自走式 4,000L	〃		〃 (4) 単価表
トラック運転	2t 積	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(3) アスファルトケトル (6,000L) 運転 1 日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人		表 4.3
加熱用燃料費		L		表 4.4
ケトル損料	6,000L	日	1	
諸雑費		式	1	
計				

(4) ディストリビュータ運転 1 日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手 (一般)		人	1	
加熱用燃料費		L		表 4.4
運転用燃料費		〃	運転 1h 燃料消費量×T	第 I 編第 6 章 2) 原動機燃料消費量による
ディストリビュータ損料	自走式 4,000L	日	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注) ディストリビュータの運転日当り運転時間 (T) は、4.3h/日とする。

(5) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
空気圧縮機	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)7.5~7.8m ³ /min	機-16	燃料消費量→58 賃料数量→1.7
トラック	2t 積	機-6	